

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

青森型優良住宅「未来tunagu家」

グループの名称

青森県優良住宅協会

直近採択グループ番号

02-0323-0289

(グループ代表者)

代表者名 日野 高一 代表者印
代表者所属先 日野建ホーム株式会社
代表者構成員番号 V-1、VI-1
代表者所在地 青森県青森市柳川1丁目2番62号
代表者電話番号 0177236161

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社石郷岡
事務局構成員番号 III-1、VIII-1
事務局担当者名 中島 豪 印
事務局郵便番号 036-8061
事務局所在地 青森県弘前市神田二丁目3番地12
事務局電話番号 0172352100
事務局FAX 0172352135
事務局担当者E-mail gou_nakajima@ishigoka.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	青森型優良住宅「未来tunagu家」		
2. グループの名称(必須)	青森県優良住宅協会		
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0323-0289	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●	
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	青森県全域		
5. 結成年(必須)	2010年	※西暦。半角で入力してください。	
6. グループ代表者名(必須)	日野 高一		
7. グループ代表者の所属先(必須)	日野建ホーム株式会社 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。		
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1、VI-1		
9. グループ代表者所在地(必須)	青森県青森市柳川1丁目2番62号		
10. グループ代表者電話番号(必須)	0177236161	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社石郷岡 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。		
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1、VIII-1		
13. グループ事務局担当者名(必須)	中島 豪		
14. グループ事務局郵便番号(必須)	036-8061	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567	
15. グループ事務局所在地(必須)	青森県弘前市神田二丁目3番地12		
16. グループ事務局電話番号(必須)	0172352100	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0172352135	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	gou_nakajima@ishigoka.jp		

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	6	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	16	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	
IV. プレカット	2	
V. 設計	30	
VI. 施工	25	
VII. 木材を扱わない流通	2	
VIII. I～VII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	青森県産材認証制度	青森県		①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	青森型優良住宅「未来tunagu家」								
2. グループの名称(必須)	青森県優良住宅協会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0323-0289		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	青森県全域								
5. 結成年(必須)	2010年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		17	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		17	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		24	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		24	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		22	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		22	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		4	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		15	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		5	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		5	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	青森県の一部の地域は東日本大震災の被災地区域になっており、当構成員メンバー(施工事業者)においても数多く存在する。そこで、被災地区域を優先とした棟数枠と配分金額を行う。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	10	戸	交付申請戸数	10	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	10	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

海外の事業者については、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。海外からの製材品を調達する場合、最終出荷者からの合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
2	I - 1	青森県森林組合連合会		030-0813	青森県青森市松原一丁目16番25号	0177232657
2	I - 2	青森県木材協同組合		030-0151	青森県青森市高田字川瀬104-1	0177398761
2	I - 3	上北森林組合		039-2827	青森県上北郡七戸町森ノ上87-1	0176691200
2	I - 4	三八地方森林組合		039-1528	青森県三戸郡五戸町浅水字陣場92-2	0178672003
30	I - 5	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
30	I - 6	山長林業株式会社		646-0011	和歌山県田辺市新庄町2015	0739221779
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

海外の事業者については、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。海外からの製材品を調達する場合、最終出荷者からの合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者については、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。海外からの製材品を調達する場合、最終出荷者からの合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
2	II - 1	青森県森林組合連合会		030-0813	青森県青森市松原一丁目16番25号	0177232657
2	II - 2	青森県木材協同組合		030-0151	青森県青森市高田字川瀬104-1	0177398761
2	II - 3	上北森林組合		039-2827	青森県上北郡七戸町森ノ上87-1	0176691200
2	II - 4	三八地方森林組合		039-1528	青森県三戸郡五戸町浅水字陣場92-2	0178672003
2	II - 5	工藤木材		038-0200	青森県南津軽郡大鰐町字川辺5-20	0172483226
2	II - 6	齋藤木材株式会社		038-0002	青森県青森市沖館三丁目10番1号	0177811148
2	II - 7	小館木材株式会社		038-0059	青森県青森市油川字千刈127-20	0177888125
2	II - 8	木村産業有限会社		037-0404	青森県五所川原市磯松字唐皮31	0173623425
2	II - 9	株式会社新宅製材所		038-0211	青森県南津軽郡大鰐町大鰐191	0172483271
2	II - 10	有限会社藤田製材所		038-2806	青森県つがる市木造越水	0173262051
5	II - 11	協同組合秋田県北木材センター		017-0878	秋田県大館市川口字上野101番地の1	0186427651
5	II - 12	ニツ井パネル株式会社		018-4211	秋田県北秋田市川井字横呑沢5-130	0186782132
5	II - 13	株式会社宮盛		018-1734	秋田県秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
13	II - 14	兼松日産農林株式会社		103-0007	東京都中央区日本橋浜町3-3-2トルナーレ日本橋浜町6F	0366316600
30	II - 15	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
34	II - 16	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者については、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。海外からの製材品を調達する場合、最終出荷者からの合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者については、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。海外からの製材品を調達する場合、最終出荷者からの合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
2	Ⅲ - 1	株式会社石郷岡		036-8061	青森県弘前市神田二丁目3番地12	0172352100
2	Ⅲ - 2	株式会社丸勝木材		031-0804	青森県八戸市青葉2丁目12-14	0178434007
4	Ⅲ - 3	株式会社グリーンハウザー		983-0013	宮城県仙台市宮城野区中野字上小袋田18-1	0222544170
14	Ⅲ - 4	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者については、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。海外からの製材品を調達する場合、最終出荷者からの合法性の証明によって代替する。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
2	IV - 1	株式会社ウッドハート		036-8061	青森県弘前市神田二丁目4-17	0172362323
2	IV - 2	株式会社丸勝木材		031-0804	青森県八戸市青葉2丁目12-14	0178434007
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

チームの割当戸数や建築時期等によって設計士の業務が多忙を極めることが予測される。そこで、基本的には下記グループ構成員で取り組むが左記の理由によっては、グループ構成員以外の設計事業者を利用しても可とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							30	○	○
2	V - 1	株式会社てる設計		036-8085	青森県弘前市末広四丁目3番地の1	0172278647	○		
2	V - 2	建築事務所C-PLAN		030-0843	青森県青森市浜田字玉川195-17	09046367042		○	
2	V - 3	若松設計		036-8026	青森県弘前市南横町37-1	0172320688	○		
2	V - 4	工藤設計 一級建築士事務所		037-0073	青森県五所川原市字柳町30番地2	0173266757	○		
2	V - 5	Ar.K.S建築設計事務所		038-1214	青森県南津軽郡藤崎町常盤字二西田40-49	0172550481		○	
2	V - 6	日野建ホーム株式会社		038-0012	青森県青森市柳川1丁目2番62号	0177236161	○		
2	V - 7	有限会社心工務店		036-8245	青森県弘前市金属町5-8	0172883173	○		
2	V - 8	株式会社あさひほうむ		036-8087	青森県弘前市早稲田二丁目2-5	0172293700	○		
2	V - 9	株式会社鳥谷部建設		035-0062	青森県むつ市仲町4-24	0175222360	○		
2	V - 10	株式会社伊藤光建設		030-0852	青森県青森市大野若宮140-29	0177394466	○		
2	V - 11	株式会社西村組		036-8054	青森県弘前市田町3丁目2番地1	0172322468	○		
2	V - 12	ワコウ建設株式会社		031-0823	青森県八戸市湊高台1丁目19-12	0178353700	○		
2	V - 13	株式会社長内建築事務所		036-8142	青森県弘前市松原西三丁目6-18	0172874321	○		
2	V - 14	株式会社今工務所		037-0033	青森県五所川原市鎌谷町504-1	0173343361	○		
2	V - 15	株式会社リアルウッド		036-0242	青森県平川市猿賀南野26-21	0172887058	○		
2	V - 16	有限会社高森ホーム		038-0002	青森県青森市沖館1丁目9-31	0177829228	○		
2	V - 17	有限会社舛館工務店		034-0033	青森県十和田市東五番町10番20号	0176239176	○		
2	V - 18	タカヤマホーム株式会社		031-0813	青森県八戸市新井田字八幡川原1-1	0178250655	○		
2	V - 19	株式会社石豊建設		036-1312	青森県弘前市高屋字安田615番地の3	0172822038	○		
2	V - 20	株式会社柏崎組		039-2135	青森県上北郡おいらせ町立蛇71番地	0178506511	○		
2	V - 21	有限会社亜細亜建設		038-0031	青森県青森市三内字丸山238番地1	0177666971	○		
2	V - 22	株式会社北三住建		036-1312	青森県弘前市高屋字本宮397-26	0172823116	○		
2	V - 23	大和工業		033-0037	青森県三沢市松岡町2丁目6番20号	0176533390	○		
2	V - 24	有限会社家口建設		031-0802	青森県八戸市小中野二丁目14番6号	0178442363	○		
2	V - 25	株式会社小嶋建設		037-0023	青森県五所川原市広田字榊森7番地8	0173337788	○		
2	V - 26	有限会社三浦建設		038-3503	青森県北津軽郡鶴田町鶴田字中泉226-10	0173225214	○		
2	V - 27	株式会社巖和建設		039-2371	青森県上北郡六戸町大字大落瀬字下久保174-45	0176237053	○		
2	V - 28	有限会社ササキホーム		034-0107	青森県十和田市洞内字樋口78-682	0176237053	○		
2	V - 29	株式会社プライムハウジング		030-0962	青森県青森市佃3丁目8-1	0177654115	○		
2	V - 30	株式会社サイトーホーム		030-0947	青森県青森市浜館1丁目6番地11	0177410111	○		
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

チームの割当戸数や建築時期等によって設計士の業務が多忙を極めることが予測される。そこで、基本的には下記グループ構成員で取り組むが左記の理由によっては、グループ構成員以外の設計事業者を利用しても可とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	県番号							
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								25	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
2	VI - 1	10531	日野建ホーム株式会社	17 戸	18 戸	0 戸	0 戸	16 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○			
2	VI - 2	10436	有限会社心工務店	44 戸	40 戸	1 戸	0 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 3	10341	株式会社あさひほうむ	17 戸	21 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
2	VI - 4	10468	株式会社鳥谷部建設	10 戸	16 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 5	10541	株式会社伊藤光建設	17 戸	16 戸	1 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 6	10346	株式会社西村組	13 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 7	30041	ワコウ建設株式会社	9 戸	10 戸	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	○		
2	VI - 8	10431	株式会社長内建築事務所	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	2 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
2	VI - 9	10460	株式会社今工務所	5 戸	5 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 10	10438	株式会社リアルウッド	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
2	VI - 11	10572	有限会社高森ホーム	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
2	VI - 12	10509	有限会社舩館工務店	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 13	30029	タカヤマホーム株式会社	4 戸	4 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○		
2	VI - 14	10420	株式会社石豊建設	3 戸	4 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	102 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 15	30053	株式会社柏崎組	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 16	10562	有限会社亜細亜建設	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 17	10329	株式会社北三住建	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 18	30012	大和工業	10 戸	5 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 19	30077	有限会社家口建設	5 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 20	10459	株式会社小嶋建設	17 戸	15 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 21	10457	有限会社三浦建設	10 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 22	10522	株式会社蹴和建設	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
2	VI - 23	0	有限会社ササキホーム	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2																	○
2	VI - 24	0	株式会社プライムハウジング	43 戸	46 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	
2	VI - 25	0	株式会社サイトーホーム	17 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
2	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²		

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
2	VII - 1	株式会社石郷岡		036-8061	青森県弘前市神田二丁目3番地12	0172352100
14	VII - 2	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ - 1	一般社団法人JBN		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	0355406678
13	Ⅷ - 2	一般社団法人全国木造建設事業協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	0355406678
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 青森型優良住宅「未来tunagu家」	(地域型住宅供給対象地域) 青森県全域
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 青森県優良住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0323-0289	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	青森型優良住宅「未来tunagu家」の特徴として『雪と地震に強い家』として構造材を105mm以上の材を使用し骨太とする。また、環境にやさしく省エネルギーな居住水準の向上、経済的な住環境設備機器の採用を推進していく。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	構造材の過半を合法木材を取得した材とする。羽柄材のうち、10%以上を青森県産材認証制度により産地証明のなされた材を使用する。また、森林の活性化やCO2排出量の抑制、地域循環型社会への貢献等を目的とし、①ベレットストーブ又は薪ストーブ、②太陽光発電システムの導入。③ヒートポンプ式冷暖房システムの導入。④高効率給湯器の導入。⑤第一種換気システムのいずれか1つ採用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	青森県は雪国ということもあり、屋根からの落雪や積雪による家屋の倒壊等の被害が少なくないことから、屋根形状や隣地境界、雪対策に配慮した安全な住宅の普及に取り組んでいく。	◎
④ ①～③の背景	青森県は本州最北端に位置し、全域に於いて寒さが厳しい。特に日本海側の津軽地方は豪雪地方であり、今年(平成27年度)も積雪による建物の倒壊や交通マヒ等、大きな被害をもたらした。その為、建物の配置や屋根形状等は落雪や除排雪を考慮した建物になっており、特に屋根形状の特徴として、無落雪屋根が多く普及している。また、日本海と太平洋に囲まれている為、海洋型地震が多く、津波による被害も記録されている。 以上の内容を踏まえ、青森型優良住宅「未来tunagu家」の特徴ある地域型住宅の目標を設定した。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	青森県のブランドとして根強い「青森ヒバ」を住宅の内外装の仕上げ材にできる限り使用することで、伝統的なデザインを継承していく。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ構成員内において木材や建材の共同購入を検討しており、これにより規格寸法や仕様ルールの統一化が図れる。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ構成員内において木材や建材の共同購入を検討しており、これにより使用建材等の統一化が図れる。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 青森県優良住宅「未来tunagu家」のガイドラインを作成し、仕様ルールや標準価格の「見える化」を行い、グループ構成員が活用できるだけでなく、一般消費者にも説明理解していただくことで住宅生産体制の構築が図れる。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ構成員内において木材や建材の共同購入を検討しており、これによりコストや納期、スムーズな材料調達が可能と考える。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 特に県産材のヒバ、スギについては時期によって入手に時間が要することがあり、原木事業者並びに製材加工業者と情報の共有を行うことで、グループ構成員内においてのスムーズな材料調達が可能となった。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 青森県優良住宅として「地域型住宅グリーン化事業」実行委員会を開設しており、今後も生産体制の合理化に向けた内容を盛り込み、年4回の実行委員会の開催を行い検討していく。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 青森県優良住宅としてのホームページを開設しており、一般消費者への情報提供やグループの取組実績、構造や仕様ルール、完成見学会開催等のお知らせを随時更新し、住宅の生産に寄与する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 本申請内容は、青森県が作成(当協会会長も策定委員として参加)した「雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン」を参考に作成した。特に、雪と寒さに強い住まいを作るための技術基準について、県が目指すものと方向性を共にすることで、消費者の信頼性を確保できるものと考えている。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 青森県優良住宅「地域型住宅グリーン化事業」実行委員会のメンバーを中心に施工中の現場を視察、仕様ルールに基づいた住宅が否かの住宅視察会を行っている。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループ構成員の全施工事業者が活用できるように「統一見積書」を作成し、一般消費者に説明、理解していただくことで互いの信頼性の向上に努める。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住宅引渡し時に「青森県優良住宅 未来tunagu家」の仕様と適合していることを証明する「未来tunagu家」証明書を発行する。また、お施主様の疑問や不安を解消するために相談窓口を開設し、一般消費者への信頼を獲得する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 青森型優良住宅「未来tunagu家」	(地域型住宅供給対象地域) 青森県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 青森県優良住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0323-0289	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理書の提出と指定図書を住宅履歴情報として「いえもり・かるて」情報サービス機関に蓄積と指定期間(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)の実施と完了報告書の提出の整備。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNの推奨する積極的に利用し、団体割引等のメリットを呼びかけ、情報の入力方法やデータの蓄積方法について説明会を開催する。	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理書の提出と指定図書を住宅履歴情報として「いえもり・かるて」情報サービス機関に登録後、一般社団法人JBNより登録された施工事業者の情報が事務局へ配信され、これにより確認する。	○
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成引渡し時にお施主様に日常の清掃とお手入れ、維持メンテナンス方法について「JBN住まいの管理手帳」を使用して説明を行う。また、併せて「引渡し説明確認書」に施主の署名捺印をもらうことを義務付ける。	○
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成引渡し時にお施主様に日常の清掃とお手入れ、維持メンテナンス方法について「JBN住まいの管理手帳」を使用して説明を行う。また、併せて「引渡し説明確認書」に施主の署名捺印をもらうことを義務付ける。	○
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理書の提出と指定図書を住宅履歴情報として「いえもり・かるて」情報サービス機関に登録後、一般社団法人JBNより登録された施工事業者の情報が事務局へ配信され、これにより確認し、施工事業者への補修点検時期等のアナウンスを行う。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 特になし	
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 特になし	
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成引渡し時にお施主様に日常の清掃とお手入れ、維持メンテナンス方法について「JBN住まいの管理手帳」を使用して説明を行う。また、併せて「引渡し説明確認書」に施主の署名捺印をもらうことを義務付ける。	◎
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 青森県優良住宅「地域型住宅グリーン化事業」実行委員会において、お施主様からのクレームや相談等、維持管理内容について実行委員会において検討していく。	◎
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 特になし	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者(工務店)が倒産等で工事中に工事の続行が不可能となった場合、また、完成引渡し後のアフターメンテナンス業務の継続が不可能となった場合、グループ実行委員会においてグループ内の工務店を斡旋、対象住宅の完成引渡し及びアフターメンテナンス等を全面的にサポートする。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建設業界に精通した弁護士等を招き、グループ内の施工事業者を対象に瑕疵担保責任の重要性和過去のクレーム等についての勉強会を年1回開催する。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店(施工実績がない)または少ない施工事業者を対象に一般社団法人JBNの協力指導を受け、設計実務に関する研修会や直接施工に携わる職人さんの技術力向上のための研修会を年2回開催する。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店(施工実績がない)または少ない施工事業者を対象に一般社団法人JBNの協力指導を受け、省エネ基準(外皮計算、一次エネルギー消費量)の計算方法について年2回の研修会を開催し、グループ全体で品質管理向上を目的とした共通ルールを決定する。	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が企画、運営等にあたる。その後の受講者へのフォローを行うと共に省エネ基準に関する相談窓口を設置し共通ルールに遵守しているか否かを傾聴する。	◎
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長寿型住宅、高度省エネ型住宅の施工実績のないまたは少ない施工事業者を対象にまずは、重要性を認識させる意識改革を行い、実務業務に関する煩わしさを払拭させ、受注にどう結び付けていくかという内容で研修会を年2回開催する。施工実績のない施工事業者の数を現状より減らす。	◎
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年の省エネ基準適合住宅の義務化に向けての対応として、グループ内において技術力向上のための研修会を段階的に開催し、長寿型住宅、高度省エネ型住宅の生産を現状の1.5倍の実績棟数を目標とする。	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域学生の「インターシップ」の生徒(将来産業に携わる学生)受入れに積極的に取り組み、施工現場等における就業体験を通して専門分野の知識や技術を総合的に理解していただくとともに、これからの住宅産業の重要性を根拠から築き上げていく。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 150 今年度の参加目標人数 30	グループの多くのメンバーが既に省エネ技術講習会を受講しているが、未だ受講していない施工事業者を中心に30名以上の受講を参加目標とする。
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 300 今年度の参加目標人数 70	グループの多くのメンバーが既に省エネ技術講習会を受講しているが、未だ受講していない施工事業者を中心に70名以上の受講を参加目標とする。	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 全国木造住宅生産体制推進協議会または一般社団法人JBNの協力指導を受け、グループ構成員だけの省エネ技術講習会を開催し、アナウンス、会場設営等、グループ構成員が中心となって参加促進していく。	◎	
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 国土交通省が推奨する長期優良住宅リフォーム事業にも対応するべく、積極的に研修会に参加するなど、グループ内独自の施工内容や仕様ルール等を確立することを目標とする。	◎
② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の施工事業者による木造建築を通じての技術支援、後継者や人材育成、大工技能の向上を次世代へ継承していく取組を推進していく。	◎	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	一般社団法人全国木造建設事業協会、一般社団法人JBN、青森県、当協会4団体が協力し、災害時の応急仮設住宅の建設に向けた協定書の締結を行い、災害時に発生する様々な問題点を迅速に対応する体制を構築している。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 青森型優良住宅「未来tunagu家」	(地域型住宅供給対象地域) 青森県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 青森県優良住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0323-0289	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	構造材(土台、柱、梁、桁)の過半を地域材(国内外の合法木材を取得した)を使用する。羽柄材のうち、10%以上を青森県産材認証制度により産地証明のなされた材で、ヒバ、スギ、カラマツを使用する。(母屋、束、大引は羽柄材として加算される)
	② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	海外の事業者については、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。海外からの製材品を調達する場合、最終出荷者からの合法性の証明によって代替する。
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ホームページまたはグループ事務局において、各構成員の在庫量やプレカットの稼働状況を発信し、情報の共有を図る。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ホームページまたはグループ事務局において、各構成員の在庫量やプレカットの稼働状況を発信し、情報の共有を図る。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 青森県は冬になると寒さや豪雪の影響で工事が激減する。従って夏場の工事に集中するため、地域材の安定供給ができるよう、グループ内で常に調査し、事務局より施工業者へ需給状況をアナウンスする。
c	①-1 量の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 一般消費者及び施工業者に対して量の活用を推奨する。
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 特になし
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 一般消費者及び施工業者に対して襖の活用を推奨する。
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 一般消費者及び施工業者に対して襖の活用を推奨する。
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 日本一の蓄積量を誇る青森県の「ブナの木」を有効利用する。
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 住宅産業を通して地産産業を盛り上げるための伝統工芸品(津軽塗等)を施した素材の発掘を模索していく。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 環境に優しく、持続可能な社会に向けて高耐久な住宅を目指し、地域の古民家や蔵の技法を取り入れることを推奨する。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 青森県は雪国ということもあり、屋根からの落雪や積雪による家屋の倒壊で近隣とのトラブルが絶えない。従って、屋根形状や隣地境界、雪対策に配慮した安全な住宅の建設に取り組んでいく。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 身近な自然環境や生態系を楽しみ、良好な関係を保つよう、人と自然の接触が多くなるような住宅づくりを目指す。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和の住まい推進関係省庁連絡会議が発刊した冊子「和の住まいのすすめ」をグループ施工業者へ配布し、一般消費者へ説明、理解していただくことで「和の住まい」の推進を図る。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	本適用申請書は、県が取り組む「雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン」を考慮して作成した。県が目指すものと方向性を共にすることで、一般消費者の信頼性を確保できるものとする。また、青森県森林組合との連携を図り、森林保全や清掃活動、植林活動等に積極的に参加協力を行う。
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	青森県の一部の地域は東日本大震災の被災地域になっており、当構成員メンバー(施工業者)においても数多く存在する。そこで、被災地域を優先とした棟数枠と配分金額を行い、東日本大震災の復興支援に繋げる。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	一般社団法人全国木造建設事業協会、一般社団法人JBN、青森県、当協会4団体が協力し、災害時の応急仮設住宅の建設に向けた協定書の締結を今年2月に行った。これにより、県内のみならず被災地における応急仮設住宅の建設に職人さんの派遣等のバックアップ体制を構築している。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 青森型優良住宅「未来tunagu家」	(地域型住宅供給対象地域) 青森県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 青森県優良住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0323-0289	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

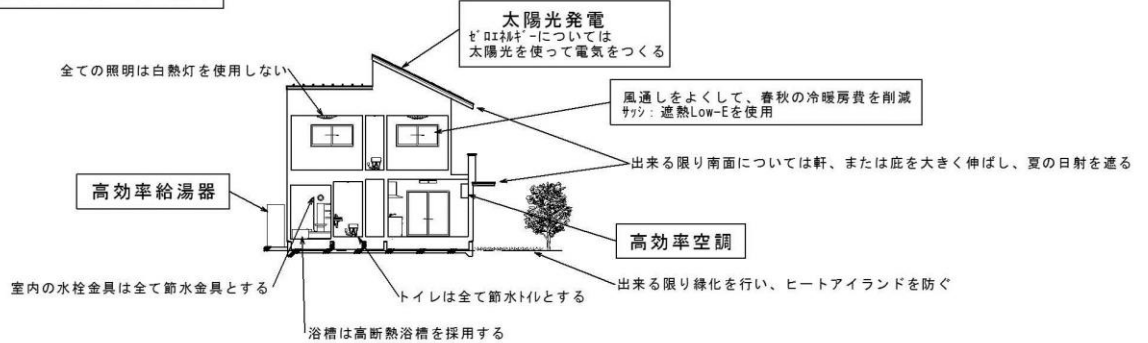
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

3 地域の場合	……	基準値 0.56 (W/m ² K) ⇒ 0.36 (W/m²K) 以下
		エネルギー削減率 (R) 103.1%以上
		エネルギー削減率 (Ro) 31.0%以上 太陽光発電を除く数値
4 地域の場合	……	基準値 0.75 (W/m ² K) ⇒ 0.36 (W/m²K) 以下
		エネルギー削減率 (R) 101.1%以上
		エネルギー削減率 (Ro) 30.1%以上 太陽光発電を除く数値

住宅の高断熱化
冬は日差しを取り込み、夏は日差しを遮る



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 青森型優良住宅「未来tunagu家」	(地域型住宅供給対象地域) 青森県全域	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 青森県優良住宅協会	(結成年) 2010年	
3. グループ代表者名(必須)	日野 高一	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	日野建ホーム株式会社	V-1、VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社石郷岡	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	036-8061	III-1、VIII-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	0172352100	青森県弘前市神田二丁目3番地12	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0172352100	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	gou.nakajima@ishigoka.jp	0172352135	
13. グループ事務局担当者名(必須)	中島 豪		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認念書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。